

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1247】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目04 消防本部救急関係事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	消防本部総務課
	項	01	消防費		
	目	01	常備消防費	連絡先	0594-24-5273
	細目	006	一般管理費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
本署・西分署・大山田分署管内の市民及び、本署・西分署・大山田分署職員。	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ○ ある ● ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
救急出動は右肩上がりに増加し続けると共に、業務内容も高度化している。市民からのニーズに応えるべく、救急体制を万全に整える。	市職員が実施することが妥当である。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
各種救急資機材を充実させると共に、機能保持に努める。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	旧桑名市民数	人	115,646	115,858	116,598	116,000	
	本署、西分署、大山田分署職員数	人	88	88	86	74	
活動指標	救急出場件数 (消防署、西分署、大山田分署)	件	4,790	4,762	4,959	4,800	
成果指標	救急資機材の機器不具合修繕率	%	目標値 100.0 実績値 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	
			目標値 実績値				
投入コスト	事業費計			5,119	5,032	5,111	5,401
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他		4,007	3,015	3,243	3,979
		一般財源		1,112	2,017	1,868	1,422
	所要人員 (正職員)		人工	0.05	0.05	0.05	
所要人員 (嘱託再任用)		人工	0.00	0.00	0.00		
人件費合計		千円	349	354	342		

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

救急業務は、高齢化社会により出場件数は増加傾向にあり、また、救急隊員の処置拡大による資器材や消耗品費の購入等、さらなる予算確保が急務である。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1266】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目07 多度分署救急関係事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	消防本部総務課
	項	01	消防費		
	目	02	多度分署消防費	連絡先	0594-24-5273
	細目	005	一般管理費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
多度分署管内の市民及び、多度分署職員。	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ○ ある ● ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
救急出動は右肩上がりに増加し続けると共に、業務内容も高度化している。市民からのニーズに応えるべく、救急体制を完全に整える。	市職員が実施することが妥当である。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
各種救急資機材を充実させると共に、機能保持に努める。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	多度町住民数	人	11,313	11,300	11,238	11,300	
	多度分署職員数	人	13	13	13	13	
活動指標	救急出場件数 (多度分署)	件	482	517	529	520	
成果指標	救急資機材の機器不具合修繕率	%	目標値 100	100	100	100	
			実績値 100	100	100		
			目標値 実績値				
投入コスト	事業費計			435	414	505	533
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源		435	414	505	533
	所要人員 (正職員)		人工	0.05	0.05	0.05	
	所要人員 (嘱託再任用)		人工	0.00	0.00	0.00	
人件費合計		千円	349	354	342		

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

救急出場件数の増加に加え、救急隊員の処置拡大による資器材や消耗品費の購入等、さらなる予算確保が急務である。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1246】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目03 消防本部救助関係事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	消防本部総務課
	項	01	消防費		
	目	01	常備消防費	連絡先	0594-24-5273
	細目	006	一般管理費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
消防職員	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ○ ある ● ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
複雑・多様化する災害に対し迅速確実な現場活動を行う為に、救助隊員の気力・体力・技術の向上及び資機材の整備を図る。 ※全国消防救助大会出場の旅費は常備消防費として計上する (会場：兵庫県神戸市)	市職員が実施することが妥当である。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
救助隊員の技術を向上させる。また、訓練中の安全確保に努める。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	署、西分署及び大山田分署職員数	人	88	88	86	74	
	救助訓練対象者数	人	88	88	86	74	
活動指標	救助出場件数 (本署、西分署及び大山田分署)	件	28	29	30	30	
	訓練実施回数	回	90	90	90	90	
成果指標	救助資機材の機器不具合修繕率	%	目標値 100.0 実績値 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100 100	
			目標値				
			実績値				
投入コスト	事業費計			1,829	1,404	1,036	1,206
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源		1,829	1,404	1,036	1,206
	所要人員 (正職員)	人工	0.05	0.05	0.05		
所要人員 (嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00			
人件費合計	千円	349	354	342			

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

多様化する災害事案に対応すべく日々訓練を実施しているところであるが、予算の緊縮により資器材の更新が困難であるのが現状である。今後も円滑に現場活動がおこなえるよう、資器材及び消耗品を充足させること、また、安全管理や機能維持の観点から資器材等の保守点検を実施することが必要である

# 事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1282】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目04 長島木曾岬分署救急関係事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	消防本部総務課
	項	01	消防費		
	目	03	長島木曾岬分署消防費	連絡先	0594-24-5273
	細目	005	一般管理費		

## 事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	長島木曾岬分署管内住民及び長島木曾岬分署職員	公民連携の前進	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	救急出動は右肩上がりに増加し続けると共に、業務内容も高度化している。市民からのニーズに応えるべく、救急体制を完全に整える。	理由	市職員が実施することが妥当である。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	各種救急資機材を充実させると共に、機能保持に努める。		

## 事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	長島町、木曾岬町民数	人	22,540	22,540	21,712	22,000	
	長島木曾岬分署職員数	人	21	21	21	21	
活動指標	救急出場件数 (長島木曾岬分署の出場件数)	件	694	720	728	720	
成果指標	救急資機材の機器不具合修繕率	%	目標値 100.0 実績値 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	
			目標値 実績値				
投入コスト	事業費計			746	664	779	887
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他		227	202	237	270
		一般財源		519	462	542	617
	所要人員 (正職員)	人工	0.05	0.05	0.05		
所要人員 (嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00			
人件費合計	千円	349	354	342			

## 進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

救急出場は年々増加傾向にある。また、救急隊員の処置拡大による資器材や消耗品費の購入等、さらなる予算確保が急務である。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1281】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目03 長島木曾岬分署救助関係事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	消防本部総務課
	項	01	消防費		
	目	03	長島木曾岬分署消防費	連絡先	0594-24-5273
	細目	005	一般管理費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
消防職員	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ○ ある ● ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
複雑・多様化する災害に対し迅速確実な現場活動を行う為に、救助隊員の気力・体力・技術の向上及び資機材の整備を図る。 ※全国消防救助大会出場の旅費は常備消防費として計上する (会場：兵庫県神戸市)	市職員が実施することが妥当である。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
救助隊員の技術を向上させる。また、訓練中の安全確保に努める。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	長島木曾岬分署職員数	人	21	21	21	21	
	救助訓練対象者数	人	21	21	21	21	
活動指標	救助出場件数 (長島木曾岬分署)	件	5	11	6	6	
	訓練実施回数	回	12	12	12	12	
成果指標	救助資機材の機器不具合修繕率	%	目標値 100.0 実績値 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	
			目標値 実績値				
投入コスト	事業費計			341	258	7,150	0
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他		104	78	2	0
		一般財源		237	180	7,148	0
	所要人員 (正職員)	人工	0.05	0.05	0.05		
所要人員 (嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00			
人件費合計	千円	349	354	342			

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

救助出場に伴い救助資器材の整備の充実を図るとともに、救助知識及び技術の向上に努め、救助事案に万全の態勢をとる。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1338】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 消防団員等公務災害補償等共済基金事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	消防本部総務課
	項	01	消防費		
	目	06	非常備消防費	連絡先	0594-24-2574
	細目	011	負担金		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	消防団員等	公民連携の前進
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	法令等の定めるところにより、消防団員が退職した場合には退職報償金を支給し、消防団員等が死亡等をした場合には損害を補償しなくてはならない。 これらの支給を的確に実施するため、消防基金と政令に定める責任共済契約を締結し、その掛金を支払い、支給すべき事案が発生した場合には消防基金に経費を請求する。	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	退職報償金や損害補償を確実に支払うことで消防団員や消防、水防活動に協力した民間人が安心して防災活動に従事できるようにする。	理由 ない

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	全消防団員数	人	720	702	686	684	
	加入人数	人	720	702	686	684	
成果指標	加入率	%	目標値 100.0 実績値 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	
		目標値					
		実績値					
投入コスト	事業費計			16,865	16,865	16,865	16,865
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源		16,865	16,865	16,865	16,865
		所要人員 (正職員)	人工	0.06	0.06	0.06	
	所要人員 (嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00		
	人件費合計	千円	418	425	410		

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

公務災害に対しての補償及び退職者への報償金を確実に支給するため現状維持。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1336】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 出初式関係事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	消防本部総務課
	項	01	消防費		
	目	06	非常備消防費	連絡先	0594-24-5274
	細目	008	出初式関係経費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
桑名市消防団員及び一般市民	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ○ ある ● ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
○消防団員を一堂に集め、部隊行進や消防車による一斉放水を実施する。 ・平成27年度は、平成28年1月10日(日)実施 (平成26年度は、平成27年1月11日(日)輪中ドーム) ・式典は公開し市民等に消防団員の部隊行進等を披露 ・表彰により各団員の活動を顕彰して士気を高める	民間関与は難しい。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
年頭の式典・訓練により、全消防団員が決意を新たにして消防活動に取り組むようにする。又、市民に消防組織や消防活動に関心を持ってもらう。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	全消防団員数	人	720	702	686	684	
	出初式参加者数	人	542	620	551	600	
成果指標	出初式参加率	%	目標値 90.3 実績値 75.3	87.1 77.3	87.0 80.3	87.7	
			目標値 実績値				
投入コスト	事業費計			2,568	2,545	2,585	2,799
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源		2,568	2,545	2,585	2,799
	所要人員(正職員)	人工	0.34	0.34	0.50		
所要人員(嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00			
人件費合計	千円	2,371	2,407	3,419			

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

出初式は消防職団員の士気高揚を図るだけでなく、市民に本市の消防力を示し、消防組織や消防活動への関心を高めてもらう機会でもある。25年度の消防車の行進の復活、26年度の県防災ヘリの参加等、今後も多くの市民に興味・関心を持ってもらえるような内容等への見直しを重ね、より効果的な行事とすべく取り組んでいく。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1248】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目05 救急救命士関係事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	消防本部総務課
	項	01	消防費		
	目	01	常備消防費	連絡先	0594-24-5273
	細目	006	一般管理費		

事業の概要 (事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
<b>対象</b> (誰、何に対してこの事務事業を行うのか) 消防職員	<b>公民連携の前進</b> 公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ● ある ○ ない
<b>手段</b> (事務事業の内容、やり方、手順) 救急救命士新規養成に係る経費及び救急救命士資格の既取得者に対する各種研修関連経費(気管挿管等)を計上する。 ※本事業に係る経費は消防本部経費として計上する。	<b>理由</b> 病院との連携により、可能性はある。
<b>意図</b> (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 救急救命士のスキルアップを図り、市民に対し、より高度な処置を可能にする。	

事業活動と成果 (上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初
対象指標	救急救命士数	人	36	36	36	38
	消防職員数	人	247	246	249	252
活動指標	救急救命士を対象とした研修開催回数	回	4	6	5	5
	研修会(JPTEC、ICLS等)の開催回数	回	5	4	4	0
成果指標	救急救命士の有資格者数	人	目標値 42 実績値 45	47 47	49 49	51
	JPTEC、ICLS等のプロバイダー取得者数	人	目標値 80 実績値 96	100 108	116 122	125
投入コスト	事業費計		5,519	5,406	5,327	6,366
	財源内訳	国支出金				0
		県支出金				0
		地方債				0
		その他	3,006	2,744	2,742	3,291
		一般財源	2,513	2,662	2,585	3,075
		所要人員(正職員)	人工	0.08	0.08	0.08
	所要人員(嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00	
	人件費合計	千円	558	566	547	

進捗評価 (事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。 ● あがっている ○ 横ばい ○ あがっていない H28年度の方向性 ○ 拡充 ○ 休止廃止 ● 現状維持 ○ 見直し ○ 縮小	救急件数は増加しており、今後も救急隊員、救急救命士の技術の維持及び向上が重要であり、継続していく必要がある。 財政状況を考慮して有効な研修会への参加を検討していく。



事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【301】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 環境実践行動計画推進事業				
予算区分	款	03	民生費	所属	環境政策課
	項	04	環境保全対策費		
	目	01	環境保全対策総務費	連絡先	0594-24-1437
	細目	003	広域環境基本計画事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
桑名市民 (個人・事業者・団体)	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ● ある ○ ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
○アダプト・プログラム(公共施設との養子縁組)として登録した市民・団体等が実施する公共用地の清掃活動等の環境美化活動を支援する。 ・広報に参加者募集を掲載 ・申込書・変更届書・辞退届書の受付を行う。 ・6ヶ月毎に活動実施報告書を受付 ・ボランティア保険加入、清掃用具等支給 ・春、秋に希望する団体に花苗を配布	新規活動団体への積極的な周知及び勧誘を行う。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
市民の環境に対する意識が向上するとともに市域の美化推進により、清掃活動や環境に対する地域活動が広がる。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	市民数	人	142,510	142,544	143,088	143,088	
活動指標	各種届け出書等受付件数 (アダプトプログラム)	件	99	95	184	184	
成果指標	市域における公共用地での参加団体数による年間活動総回数	回	目標値 1,200 実績値 806	800 755	750 2,408	2,500	
	アダプトプログラム参加団体数	団体	目標値 83 実績値 80	81 80	82 79	80	
投入コスト	事業費計		2,168	1,968	0	1,681	
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源	2,168	1,968		1,681	
	所要人員 (正職員)	人工	0.57	0.42	0.67		
	所要人員 (嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00		
	人件費合計	千円	3,975	2,973	4,581		

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充 ○ 休止廃止
- 現状維持 ○ 見直し
- 縮小

・アダプトプログラム登録団体との情報共有を図るために、積極的に市側からアクションを起こしていく。活動が形骸化していないかどうかの確認も可能な限り行っていく。  
・随時、アダプトプログラムの制度面の改善を行っていく。要綱も必要な場合改正していく。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1919】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 家庭用新エネルギー普及支援事業				
予算区分	款	03	民生費	所属	環境政策課
	項	04	環境保全対策費		
	目	01	環境保全対策総務費	連絡先	0594-24-1437
	細目	005	スマートエネルギー構想普及事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
桑名市世帯	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
○市民の新エネルギー等の導入促進を図るため、補助対象設備の設置に対して補助金を交付する。 ○補助対象設備：住宅用太陽光発電設備・家庭用燃料電池・定置用リチウムイオン蓄電池の各設備につき2万円。すべて設置の場合は上限6万円。 ○広報・ホームページで募集する。	市から補助金交付を行う事業であるため、行政のみでの実施が妥当である。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
家庭や地域住民のエネルギー環境問題に対する意識の高揚に伴い環境負荷の低減を図る。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	世帯数	世帯	55,957	56,517	57,345	0	
活動指標	家庭用新エネルギー普及支援補助金申請者	件	256	224	164	0	
	補助件数	件	200	240	206		
成果指標	家庭用新エネルギー補助金件数(累計)	目標値	626	866	1,166	0	
		実績値	626	866	1,072		
	応募/募集枠	目標値	100	100	100		
		実績値	128	100	68.7		
投入コスト	事業費計		千円	6,000	4,800	4,120	0
	財源内訳	国支出金					0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源		6,000	4,800	4,120	0
	所要人員(正職員)		人工	0.70	0.71	0.51	
	所要人員(嘱託再任用)		人工	0.00	0.00	0.00	
人件費合計		千円	4,881	5,026	3,487		

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

あがっている

横ばい

あがっていない

H28年度の方向性

拡充       休止廃止

現状維持    見直し

縮小

予算がつかなかったため廃止。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

[1934]

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目03 環境学習推進事業				
予算区分	款	03	民生費	所屬	環境政策課
	項	04	環境保全対策費		
	目	01	環境保全対策総務費	連絡先	0594-24-1437
	細目	005	スマートエネルギー構想普及事業費		

事業の概要 (事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
小学生	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ○ ある ● ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
○ 申込のあった小学校で環境学習出前講座を行う。 ・ 講義 (1 時限) 地球温暖化、エネルギー、省エネに関する講座 ・ 参加型学習 (2 時限) ① 風力発電工作教室 ② 省エネルギー教室 ○ エネルギー関連施設見学	市域の小学校に対し、授業等の一環として取り組んでもらう必要があることから、市が主体となることが望ましい。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
出前講座を受講することで電気の大切さを体感し、個々の省エネ意識を高めていけば、その効果は家族を通じて大人へも波及していくことが期待できる。	

事業活動と成果 (上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)							
区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	市域の全小学校数	校	28	28	28	28	
	活動指標	出前講座の実施小学校数	校	14	10	6	10
成果指標	出前講座の実施率	%	目標値 35 実績値 50	35 36	40 21	35	
		目標値 実績値					
投入コスト	事業費計			310	343	308	597
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源		310	343	308	597
	所要人員 (正職員)	人工	0.31	0.31	0.41		
所要人員 (嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00			
人件費合計	千円	2,162	2,195	2,803			

進捗評価 (事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)	
<p>成果は計画どおりにあがっているか。</p> <p>○ あがっている</p> <p>○ 横ばい</p> <p>● あがっていない</p> <p>H28年度の方向性</p> <p>● 拡充 ○ 休止廃止</p> <p>○ 現状維持 ○ 見直し</p> <p>○ 縮小</p>	<p>27年度の参加児童に対するアンケートにより、児童からの評価は高いことが分かった。そこで28年度より教員に対してもアンケートを実施し、結果を基により実施しやすい講座に改革する。</p>